NOMURA
Connecting Markets East & West

海外投資家の類型と投資行動・JGBの国際競争力

野村證券株式会社

2026年11月5日

Appendix A-1に記載されているアナリスト証明、重要なディスクロジャー及び米国以外のアナリストのステータスをお読み下さい。

© Nomura

主な海外投資家の類型と投資行動

主な海外投資家の類型

NOMURA

- 海外中央銀行
- ソブリンウェルスファンド
- 年金基金
- 銀行
- 生命保険・再保険
- 投信・ETF／アセットマネージャー
- ヘッジファンド

主な海外投資家①　～海外中央銀行～

海外中央銀行

外貨準備のJGB保有

中央銀行・通貨当局は外貨準備を運用する。外貨準備の運用では、安全性・流動性・可用性が重視され、収益性の優先度は低い。具体的には、ある程度経済規模が大きく、国際的な決済に使用しやすい通貨を発行している国の国債、短期証券、預金が主な投資対象となる。日本円も外貨準備として保有される通貨の一角を占めることから、我が国の国債市場においては、海外の中銀・通貨当局は常に一定以上のプレゼンスを持つ。

運用スタイル

資産配分・リスク管理は自家運用（内製）が中心であり、執行や専門的マンデートの一部を外部AMに委託する。ショートやレバレッジは主としてヘッジや市場オペレーション目的であり、収益追求の主戦略ではない。

IMFによれば、2026年6月時点で、日本を除く世界の外貨準備は米ドル換算で12.2兆ドル、このうち日本円は6,562億ドル(106兆円)[注1]。世界銀行のサーベイ[注2]によれば、2025年時点で、平均的な中銀の運用ポートフォリオは36%が先進国国債、11%が国際機関・政府機関債、33%が預金・マネーマーケットファンドとなっている。また、投資する債券の平均デュレーションは短い[注3]。

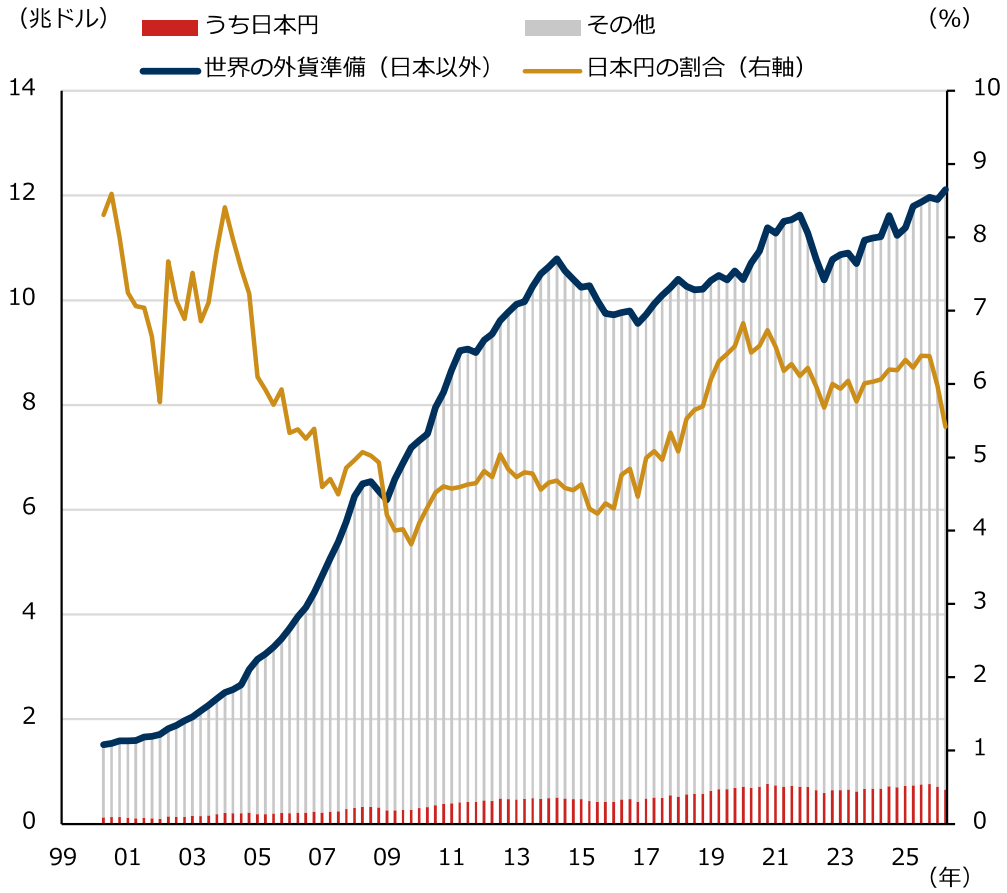
注1　IMF「The Currency Composition of Official Foreign Exchange Reserves (COFER) 」
注2　The World Bank 「Reserve Management Survey Report 2025」
注3　本邦の国際収支・対外資産／負債残高統計によれば、2025年時点で中国が保有する日本の債券のうち、発行満期1年未満の短期債の比率が81%、1年超の中長期債の比率は19%。香港が保有する債券の内訳は短期債71%、中長期債29%。

主な海外投資家①　～海外中央銀行～

NOMURA

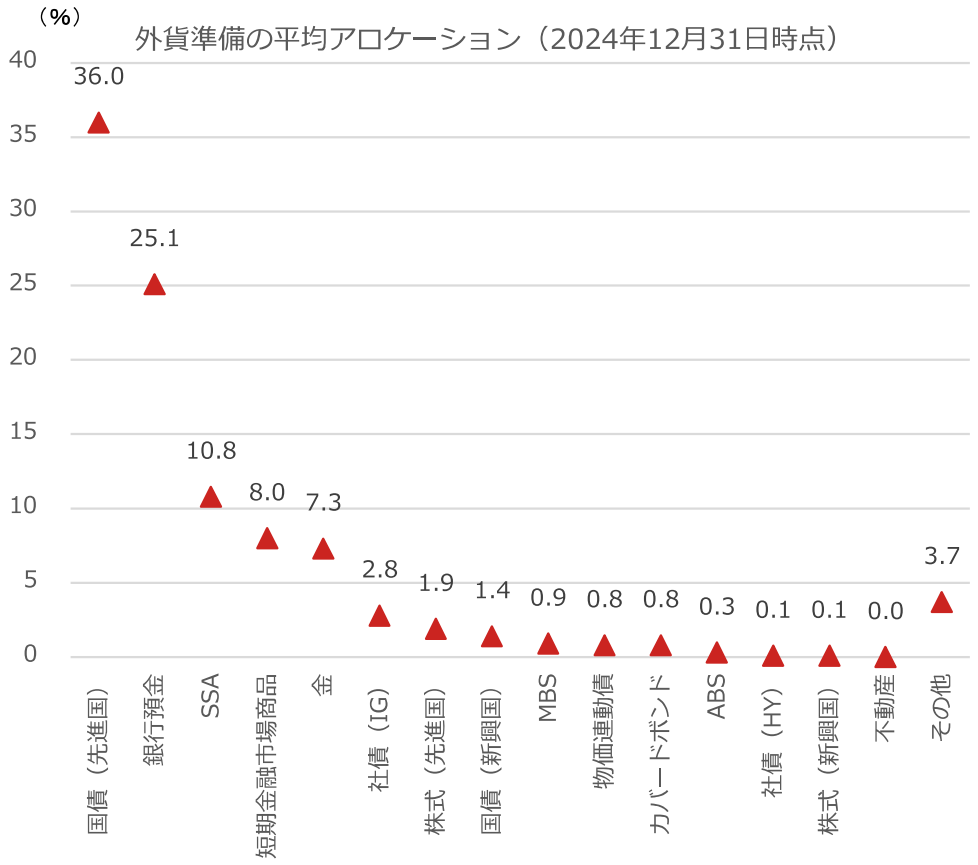
・世界の外貨準備に占める日本円の比率は5%前後での推移が継続
・世界銀行の調査によれば外貨準備に占める先進国国債の比率は36%

世界の外貨準備と日本円の割合



注：世界の外貨準備（日本以外）は、世界の外貨準備の合計値から日本の外貨準備を除いて試算。
出所：IMF、日本財務省より野村作成

流動性が高く安全性の高い資産へ投資



注：SSA＝公債・国際機関債・政府機関債。IG＝投資適格。MBS＝住宅ローン担保証券。ABS＝資産担保証券。HY＝ハイイールド。
出所：世界銀行より野村作成

主な海外投資家②　～ソブリンウェルスファンド～

ソブリンウェルスファンド

SWF（ソブリンウェルスファンド）とは…

原油・天然ガス等による収入や、外貨準備、国有資産売却収入等を原資に、国の余剰資金を運用。将来世代のために長期運用する貯蓄型と、資源価格や景気の変動による財政収支の変動を均す目的の安定化基金型がある。公的年金は資金の使途が将来の年金給付に限定されるのに対して、SWFの収入は国の一般財源となるケースが多い。なお、貯蓄型のSWFは、原資が外貨準備でもIMFが集計する外貨準備には含まれない場合が多い[注1]。

大規模SWFは、資産配分、リスク管理、直接投資を内製化しつつ、オルタナ資産、クレジット等では外部AMも活用。貯蓄型は株式、債券、未公開株、不動産、インフラ等を長期・ロング中心で保有する。ショートやレバレッジは補助的手段であり、通常は中核戦略ではない。為替リスクはヘッジする場合もヘッジしない場合もある。スペイン貿易投資庁およびIE大学の研究によれば、2026年4月時点の世界のSWFの運用資産（AUM）は15.1兆米ドル[注2]。

資産配分を公表している主なSWF[注3]

国	運用の特徴
ノルウェー	GPFG（政府年金基金グローバル、旧称は政府石油基金）による運用総額は、25年末21.3兆クローネ（2.1兆米ドル）。内訳は債券26%、株式72%など。日本国債保有額は2671億クローネ、運用総額の1%。
チリ	経済社会安定化基金による運用総額は、2026年8月末39億ドル。内訳は債券100%。日本債券への配分は3.5億ドルで、運用総額の9%。ベンチマークは「Bloomberg Global Aggregate - Treasury: Japan 1-10 Yrs」とされている。
アラブ首長国連邦	アブダビ投資庁は運用総額を開示していないが、内訳を開示している。25年はアクティブ運用が57%、インデックス運用が43%。資産別には、国債が7%~15%、先進国株式が32%~42%、新興国株式が7%~15%。地域別には、アジア先進国が5%~10%、北米が45%~60%、欧州が15%~30%、新興国が10%~20%。
シンガポール	政府投資公社は、運用総額を開示していないが、内訳を開示している。26年3月末は債券22%、株式56%、実物資産22%。地域別には、アジア太平洋が22%、北南米が53%、欧州中東アフリカが19%など。

注1 IMF「SOVEREIGN WEALTH FUNDS AND RESERVE ASSETS:A STATISTICAL PERSPECTIVE」(2007)
注2 スペイン貿易投資庁／IE大学「Sovereign Wealth Funds 2026」
https://static.ie.edu/CGC/SOVEREIGN%20WEALTH%20FUNDS%20REPORT%202026%20IE%20UNIVERSITY%20ICEX%20INVEST%20IN%20SPAIN.pdf
注3 ノルウェーGPFG：https://www.nbim.no/en/news-and-insights/reports/2025/annual-report-2025/web-report-annual-report-2025/、チリ経済社会安定化基金：https://www.dipres.gob.cl/598/articles-429192_doc_pdf.pdf?ts=1790785601、UAEアブダビ投資庁：https://www.adia.ae/en/pr/2025a/pdf/adia-annual-review-2025_final.pdf、
シンガポール政府投資公社：https://www.gic.com.sg/uploads/2026/07/GIC_AR_2025-26_PRINT.pdf

主な海外投資家③　～年金基金～

年金基金

公的年金と企業年金

公的年金基金は、被保険者・雇用主の保険料や公費を原資として、法定の老齢・遺族・障害給付を支える資産を運用する。将来の給付、人口動態、賃金・物価、財政との関係を踏まえる長期ALM投資家であり、政府が制度スポンサーまたは最終的な支え手となる場合が多い。

これに対し、企業年金は雇用主・従業員の拠出を確定給付（DB）ないし確定拠出（DC）の個人口座のために運用する。DB年金では給付債務、デュレーション、金利、インフレ、資金繰りへの対応というALMが中核となる。

両者とも株式、債券、PE、不動産、インフラなどに長期投資する。

運用スタイル

資産配分では、各資産クラスがポートフォリオ全体に占める時価総額ベースの比率が偏らないよう、価格が下がった資産を買い、上がった資産を売るリバランスを継続的に実施する場合が多い。ショートやレバレッジは通常の中心戦略ではないが、金利・インフレ・為替ヘッジ、あるいは一部のオルタナティブ投資でデリバティブを利用する。大規模基金は資産配分、リスク管理、共同投資や直接投資を内製し、公開市場・私募市場の一部を外部AMに委託する。

OECDによれば、2024年時点で、日本を除くOECD加盟国における、民間の年金基金や退職給付資金の運用総額は61.9兆米ドル、公的年金基金は5.2兆米ドル（政府の勘定部門であり資産運用しない米国の公的基金を除くと2.7兆米ドル）[注1]。そのうち、債券への投資はそれぞれ10.8兆米ドル、3.3兆米ドル[注1]。

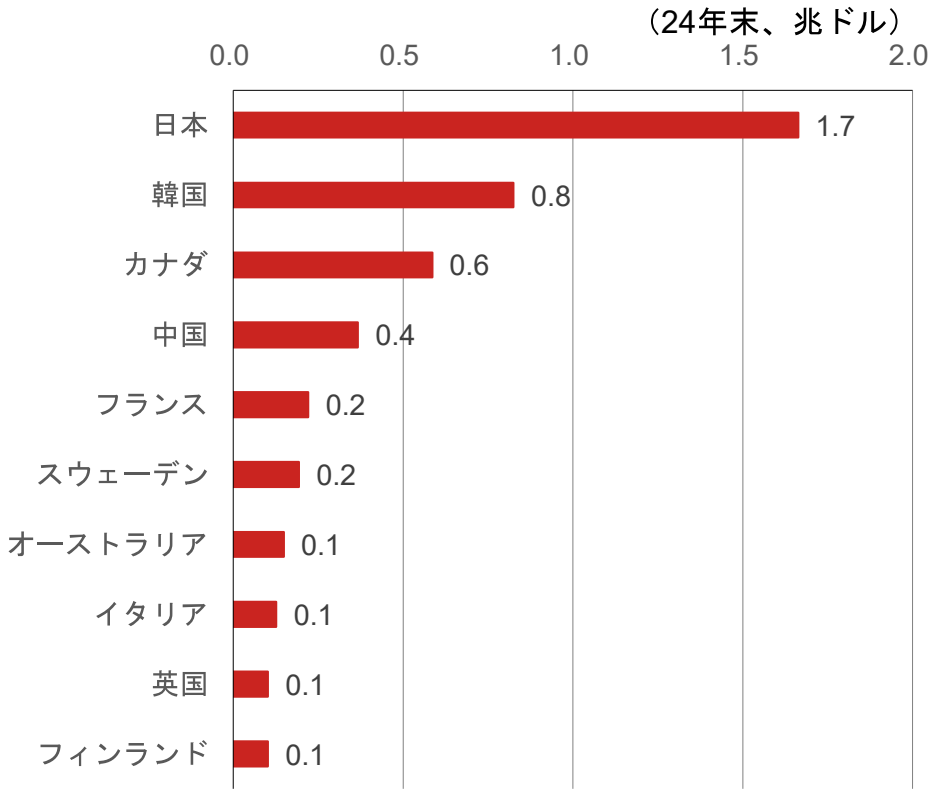
注1 OECD「PENSIONS AT A GLANCE 2025」

公的年金

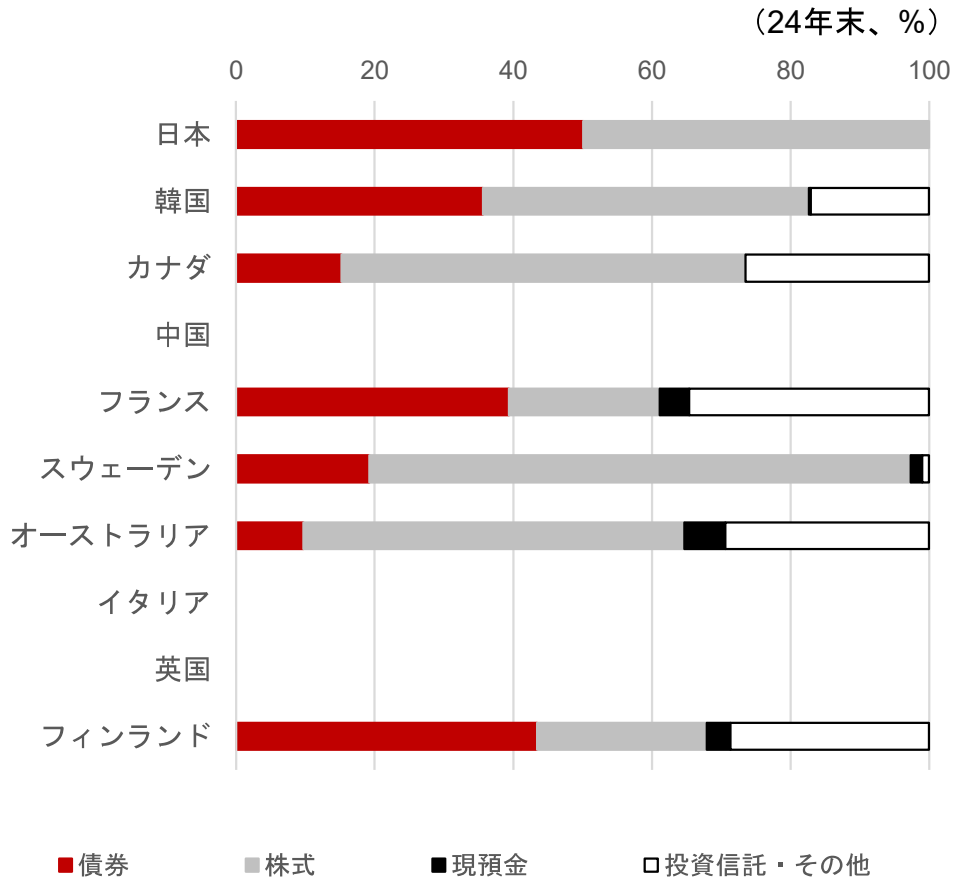
・OECD加盟国の「公的年金の資産総額」は24年末で6.9兆ドルと集計されているが、日本（1.7兆ドル）および、基金が中央政府の勘定部門となっており投資家としての性格を持たない米国（2.5兆ドル）を除くと**2.7兆ドル**。

・ノルウェーのGPFG（政府年金基金グローバル）は原油売却収入を原資とするSWF（旧名称は政府石油基金）。

主要国の公的年金資産残高



主要国の公的年金の資産配分

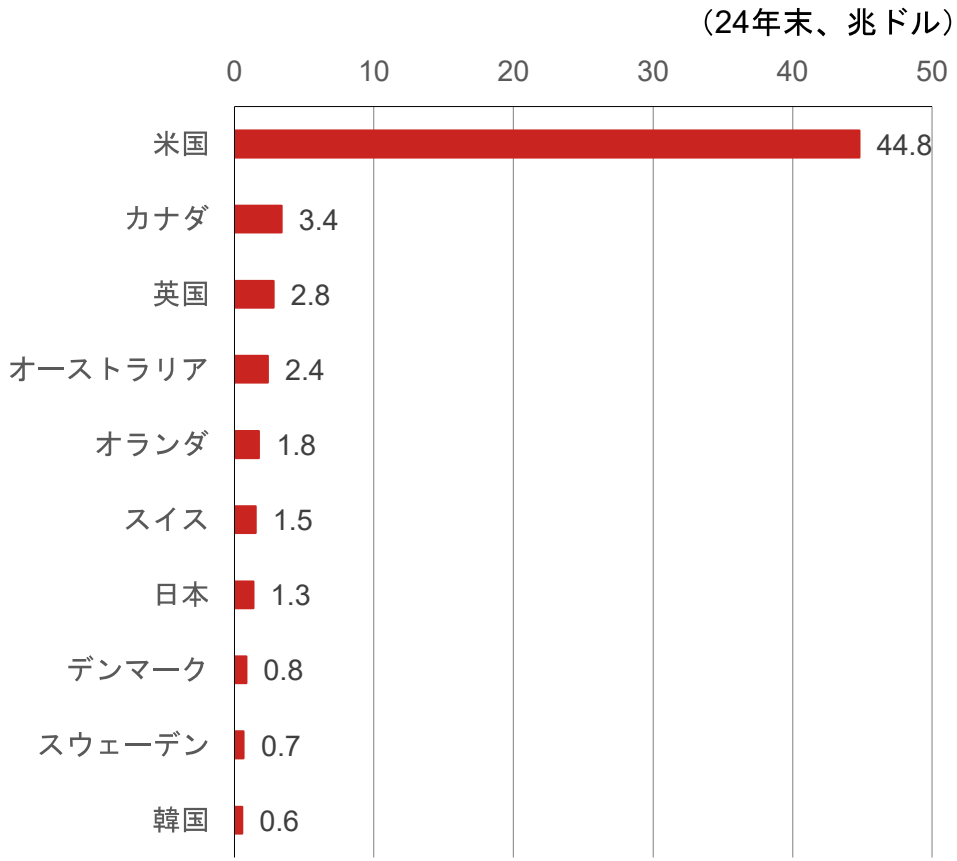


注：米国公的年金は、米連邦政府内の一勘定で、基金残高を非市場性米国債で全額運用するという点で投資家という性格は持っていないため図では示していない。中国、イタリア、英国については資産配分のデータは公表されていない。
中国はOECD非加盟国。
出所：OECD「PENSIONS AT A GLANCE 2025」より野村作成

民間年金

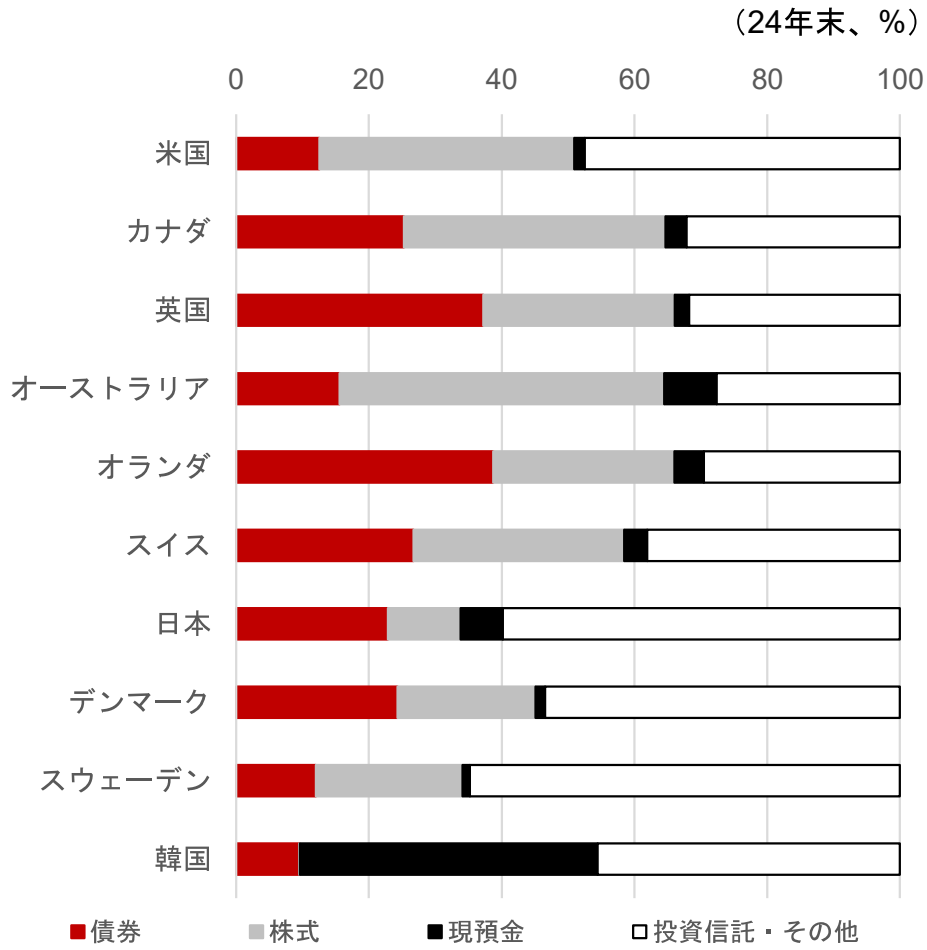
・OECD加盟国の民間年金（DC、DB、個人年金等）の資産総額は24年末に**62兆ドル**（日本を除く）。特に米国が45兆ドルと巨額。各国・各年金によって資産配分は大きく異なる。

民間年金資産残高・上位10か国



出所：OECD「PENSIONS AT A GLANCE 2025」より野村作成

上位10か国の資産配分



出所：OECD「PENSIONS AT A GLANCE 2025」より野村作成

主な海外投資家④　～銀行～

銀行

銀行のバランスシートとALM

銀行は、家計・企業からの預金を主な負債とし、社債、インターバンク市場、レポなどの市場調達と自己資本を加えて、自らのバランスシートで資産を保有する。預金は短期または要求払いである一方、貸出や有価証券は長期化し得ることから、レバレッジを用いて収益を上げるビジネスモデルとも解釈できる。

貸出、中央銀行預け金、国債、社債、住宅ローン、証券化商品などが主な資産であり、ALMとリスク管理は基本的に内製される。バンキング勘定では貸出・債券のロング保有が中心だが、トレーディング勘定ではショート、デリバティブ、レバレッジを用いる場合がある。

自国通貨建ての預金を主な資金源とする銀行が外貨建て資産を保有する際には、外貨預金、為替スワップ、外貨債、レポ等で外貨資金を調達し得る。国際決済銀行（BIS）によれば、2026年1-3月期時点で世界の銀行セクターの対外資産は47.6兆米ドル、うち債券が10.9兆米ドル、政府債が2.4兆米ドル[注1]。

注1 BIS「Banks' cross-border positions on residents of all countries」。政府債は一般政府部門の発行した債券で国債以外も含む。日本を拠点とする銀行の対外資産は5.2兆米ドル。

主な海外投資家⑤　～生命保険・再保険～

生命保険・再保険

生命保険会社のALM

生命保険会社は、契約者から受け取る保険料・積立金を、将来の保険金、年金、解約返戻金の支払いに備えて運用する。資産のデュレーション、通貨、キャッシュフロー等を保険負債に対応させる典型的なALM投資家である。

生保、再保険ともに、運用はCIO組織やグループ内AMが中核を担い、私募債、不動産融資、オルタナティブ投資などで外部AMを活用する。国債、社債、私募債、モーゲージ、ストラクチャード商品を比較的長期に保有し、ソルベンシーと支払流動性を最優先する。ネット・ショートや投資目的の借入レバレッジは通常限定的であり、デリバティブは主に金利・為替・保証リスクのヘッジに用いられる。

外貨運用の目的と特徴

負債の通貨と異なる通貨で運用するALM上の目的は、運用収益の引き上げとリスク分散であり、自国の資産の期待リターンに比べて国外の資産の期待リターンが高い場合に海外投資を積極化させると考えられる。

また、日本の生保が海外に再保険を出すと、海外の引受先は、引き受けた円建て長期負債のリスクを管理するために、円の長期金利に連動する資産やヘッジ手段への需要を持つようになる。

OECDによれば、2024年時点で、日本を除くOECD加盟国における、生命保険の運用総額は24.2兆ドル。そのうち、債券への投資は13.9兆ドル[注1]。

注1 OECD「Global Insurance Market Trends 2025」

主な海外投資家⑥　～投信・ETF／AM／大学基金～

投信・ETF／アセットマネージャー

受託運用を行う主体

アセットマネージャー（AM）は、個人、年金基金、保険会社、財団等から集めた資金を規約、ベンチマーク、顧客マンデートに沿って受託運用する。資産運用の用語としては通常、AMは投資信託・ETF、投資顧問等を指し、ヘッジファンドは含まない。

投資判断はAMの運用チームが内製するのが基本であるが、サブアドバイザー、外部ファンド、外部執行を組み込むこともある。公募投信・ETFは通常ロング中心で、キャッシュ保有やレバレッジには一定の制約がある。ただし、ショートやレバレッジ機能に特化した投信・ETFも組成される。投資信託の一形態であるファンド・オブ・ファンズは運用は行わず、運用先ファンド（ヘッジファンドを含む）の選定と管理に特化する。

2026年4-6月期時点で、世界の投信・ETF[注1]の運用残高（日本除く）は92.2兆米ドル、うち債券ファンドの運用残高が17.6兆米ドル、マネーマーケットファンド（MMF）が13.6兆米ドル、マルチアセット型が9.1兆米ドル[注1]。2024年時点で債券投信・ETFに占める指数連動型の比率は26%で、株式投信・ETFの58%と比較して低い[注2]。

大学基金

米国の大手大学基金は、専任の運用責任者を雇い自家運用やアセットマネージャーへの委託運用を行う。米大学基金の運用資産総額は2025年時点で0.94兆米ドルで、資産配分は株式31%、オルタナティブ投資45%、債券11%、不動産10%[注3]。
債券への直接投資の割合が小さいことからJGBの主要投資家となることは考えにくい。

注1　REIT、MMF（MRF）を含み、ファンド・オブ・ファンズとクローズド・エンド型のファンドは含まない。ICI 「Worldwide Regulated Open-End Fund Assets and Flows, Second Quarter 2026」 https://www.ici.org/statistical-report/ww_q2_26
注2　OECD「INSTITUTIONAL INVESTOR ENGAGEMENT AND STEWARDSHIP」
注3　NACUBO「2025 NACUBO-Commonfund Study of Endowments」https://files.eric.ed.gov/fulltext/ED679860.pdf

主な海外投資家⑦　～ヘッジファンド～

ヘッジファンド

オルタナティブ投資としてのヘッジファンド

ヘッジファンドとは、機関投資家や富裕な個人から受託又は私募で集めた資本を、運用者固有の裁量又はモデルにより、ロング・ショート、相対価値、マクロ等の動的なリスク配分で運用し、市場ベータへの依存を管理したリターンを追求する私的運用主体である。通常、株式指数や債券指数に対する相対的なパフォーマンスではなく、リスク調整後の絶対リターンを運用評価の軸とする。これらの観点からアセットクラスとしてはヘッジファンドはオルタナティブ資産に分類される。

ヘッジファンド運営会社はマーケティングや顧客リレーション、採用、取引基盤整備、全社リスク管理等を担い、投資家資金の運用は会社内のファンド単位で管理される。2010年代から多数の独立したPMに資金を配分するポッド型のファンド（プラットフォーム）が成長。外部投資家資金を償還した元ヘッジファンドが、創業者又はその一族等に帰属する資本を運用する組織へ移行する事例がある。このような組織は、SECの投資顧問法上の分類である「ファミリーオフィス」に該当する。

ヘッジファンドの運用資産総額は2024年末時点で11.3兆米ドル[注1]。

金利市場における代表的なヘッジファンド運用戦略

裁量マクロ：ファンダメンタルズおよび財政・金融政策、政治イベント等の分析・予想に基づくマルチアセット運用。株、債券、為替の各市場の上昇・下降の方向性やトレンドの転換に大きく影響。

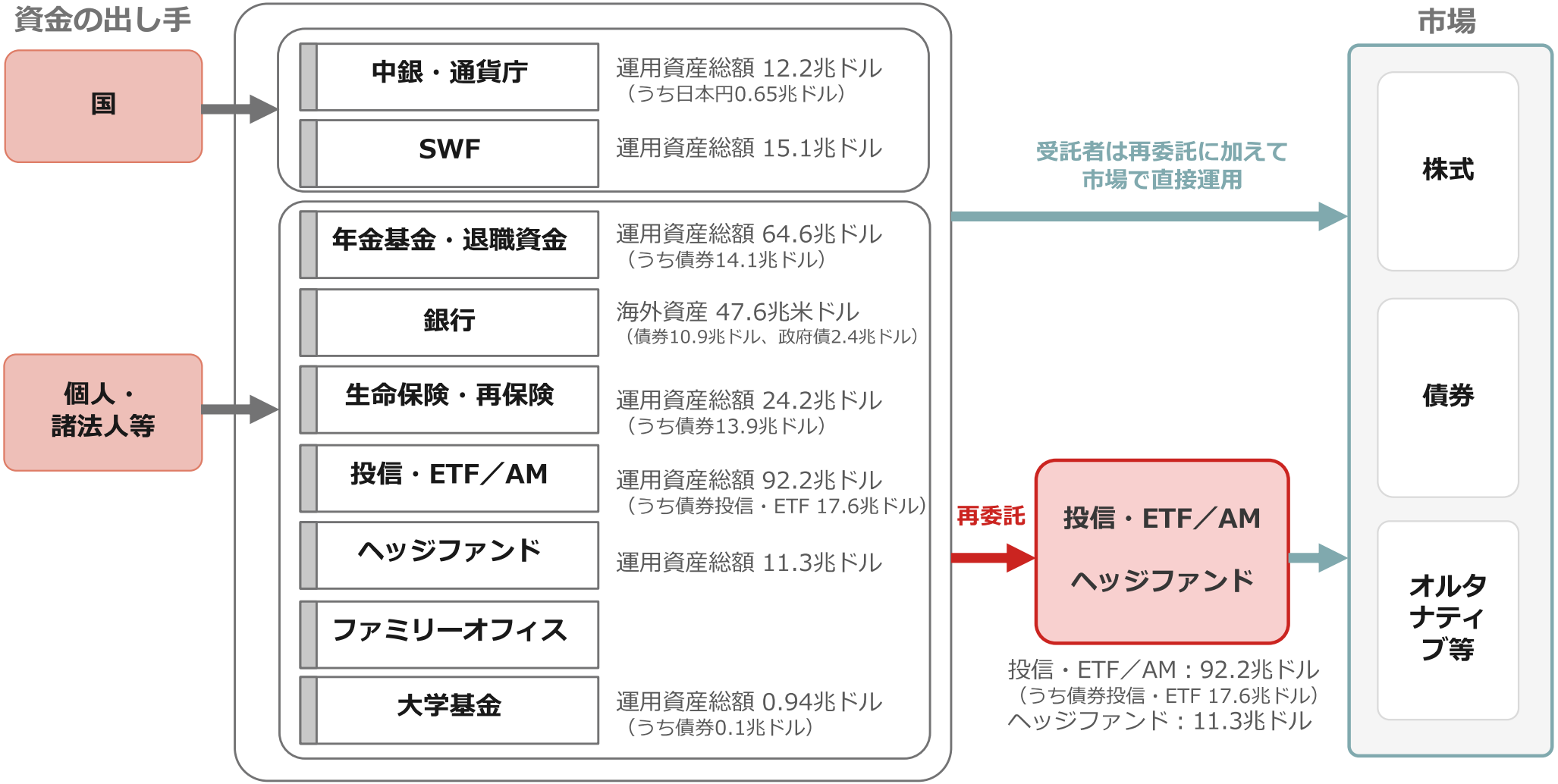
トレンドフォロー：上昇ないし下降トレンドが発生したと判断した資産に順張り投資する戦略。モメンタムファクターを抽出して投資する戦略であり、原資産との相関が低いことが特徴。先物市場ではCTAと呼称される場合も多い。

レラティブバリュー（RV）：国債および国債先物、金利先物、金利スワップなどの相対価格を主にトレード。需給要因によって発生したアセットスワップやイールドカーブ形状のゆがみを修正する機能を果たす場合がある。

オークション戦略：国債入札の前にショートポジションを構築し、入札で国債を落札してショート・ポジションを解消することを基本とする戦略。国債プライマリー発行においてプライマリーディーラーに近い機能を果たしている。

注1 FSB「Global Monitoring Report on Nonbank Financial Intermediation 2025」 https://www.fsb.org/2025/12/global-monitoring-report-on-nonbank-financial-intermediation-2025/

投資資金の委託・受託と市場運用の役割分担（概念図）

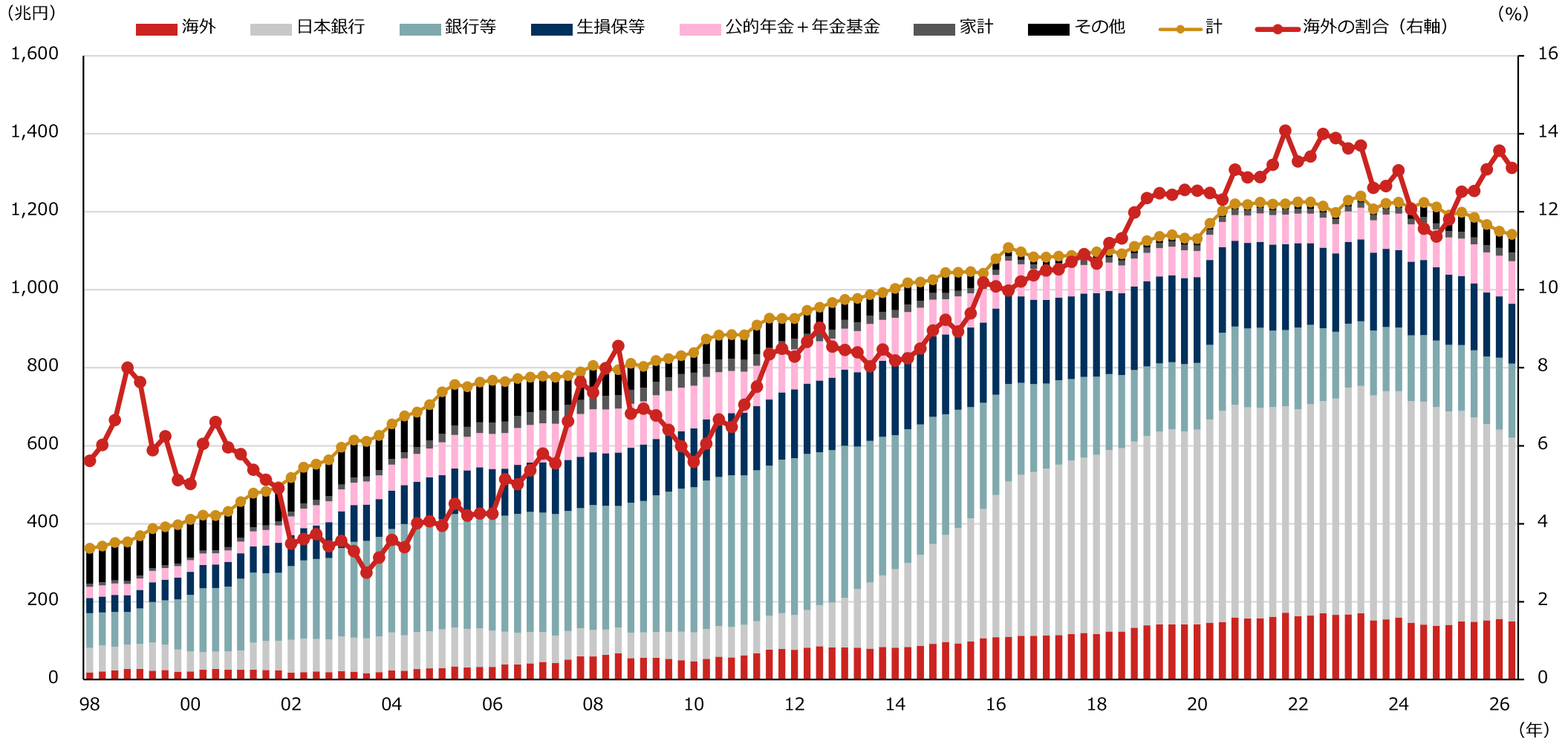


注：運用資産総額は、中銀・通貨庁、年金基金・退職資金、生保・再保険、投信・ETF／AMについては、日本を拠点とする機関の資産を除いた数値。銀行の海外資産は日本を含む。金額の詳細と出所は各投資家の説明スライド（p3～12）を参照
出所：野村

海外投資家の国債保有シェア

- 海外投資家の保有残高はQQE下で拡大し、足元でも150兆円程度を維持
- シェアは約13%と銀行、生損保と並ぶ規模

国債残高と保有者別保有額

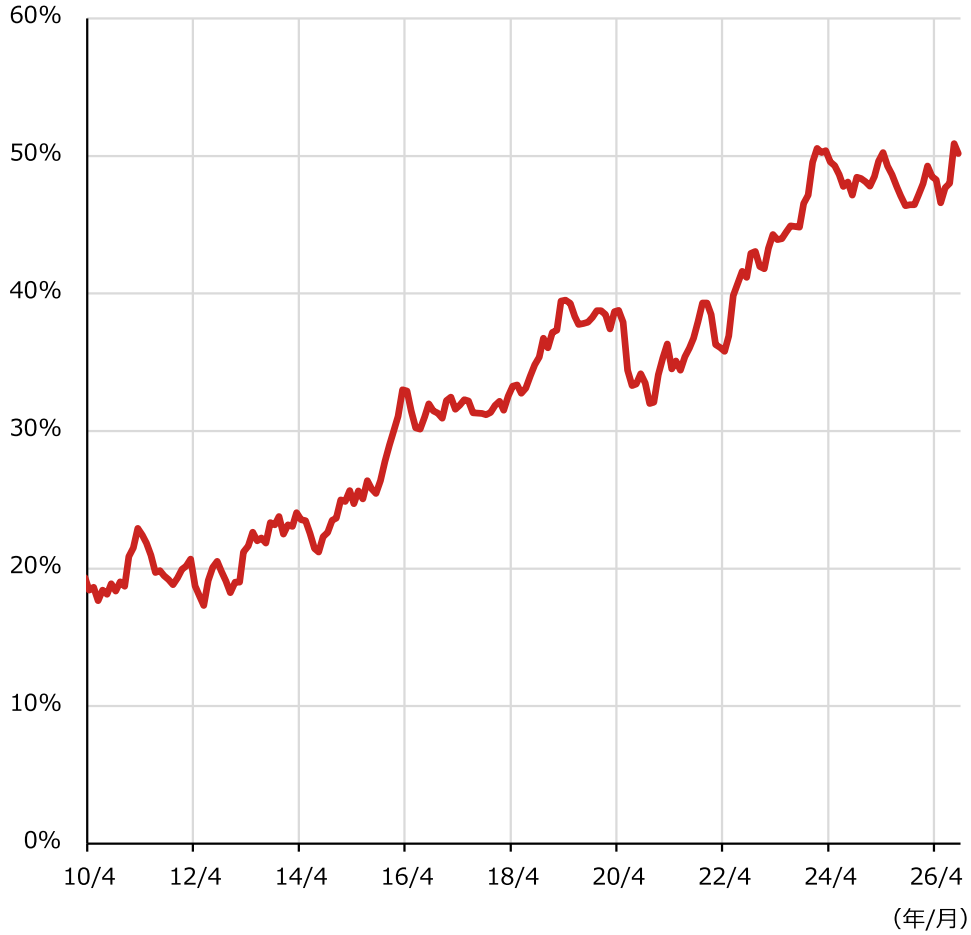


注：国債は国庫短期証券、財投債を含む。銀行等＝預金取扱金融機関＋証券投資信託＋証券会社。
出所：日本銀行より野村作成

海外投資家売買シェア

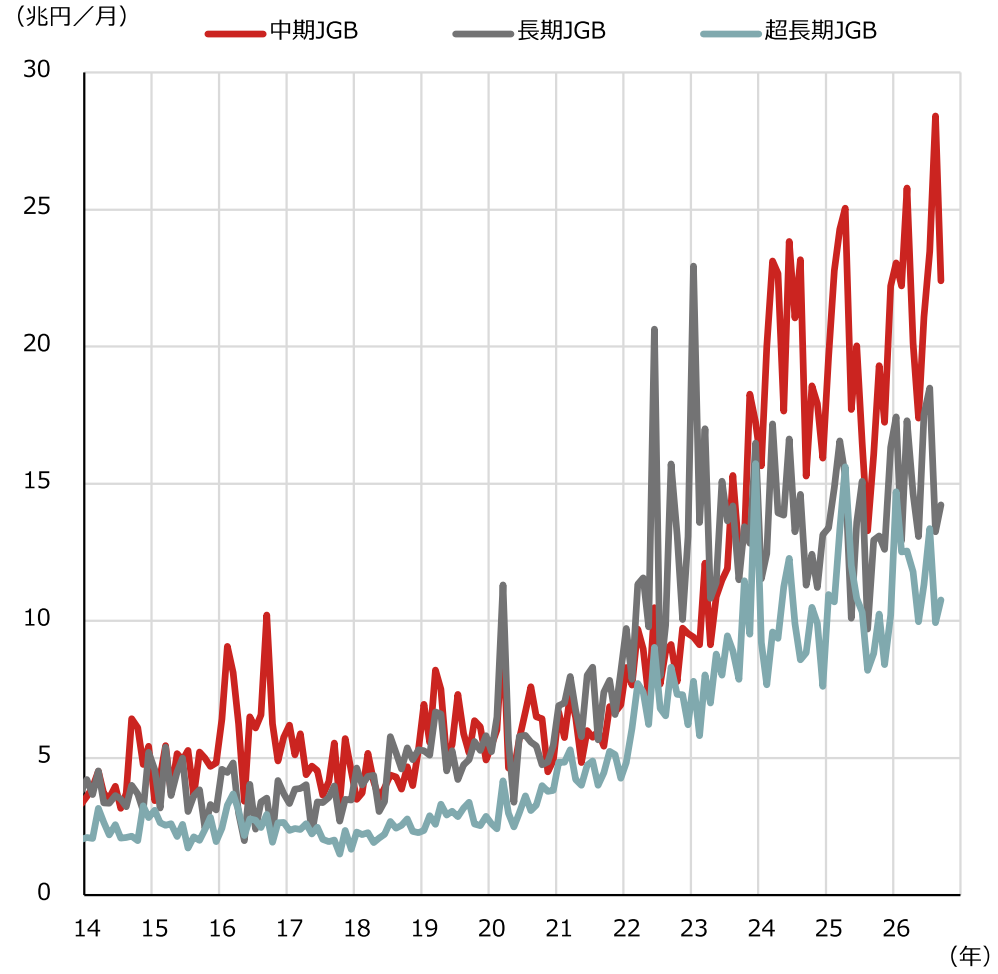
・JGB売買高に占める海外投資家のシェアは2022～23年度に大きく増加し、足元でも高水準
・22年度にYCC下での投機的な動きによる10年JGB売りの急増で長期債の売買高が大きく増加

海外投資家の売買シェア



注：国庫短期証券（T-Bill）を含む3ヵ月移動平均。分母は債券ディーラー分を除く売買高。
出所：日本証券業協会より野村作成

海外投資家のJGB月間売買高

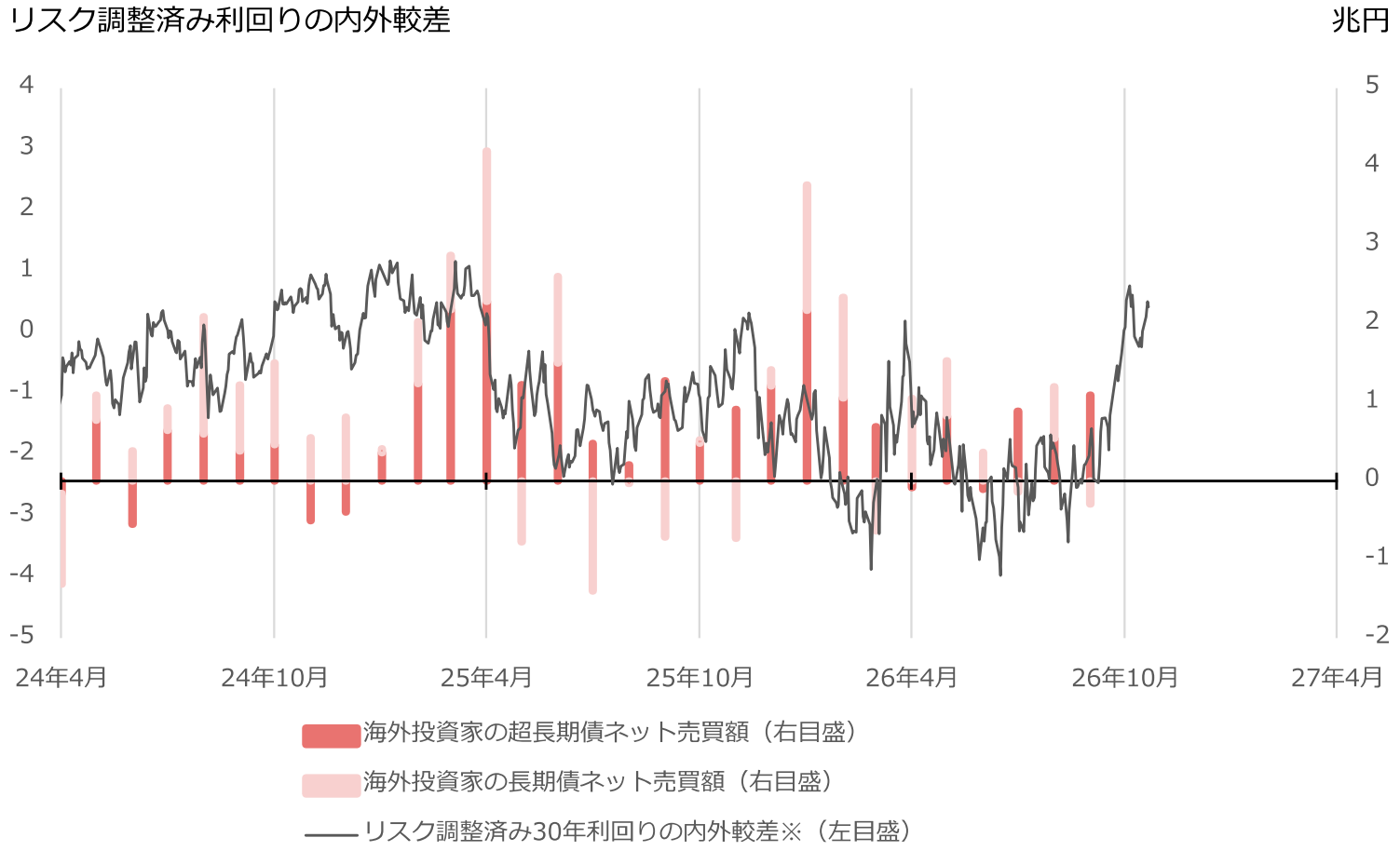


出所：日本証券業協会より野村作成

金利水準と対内証券投資

・リスク（ボラティリティ）調整後の我が国の超長期金利が相対的に上昇すると、やや遅れて海外投資家の超長期JGB投資が拡大する傾向

ボラ調整後の金利差と海外投資家のネット売買額



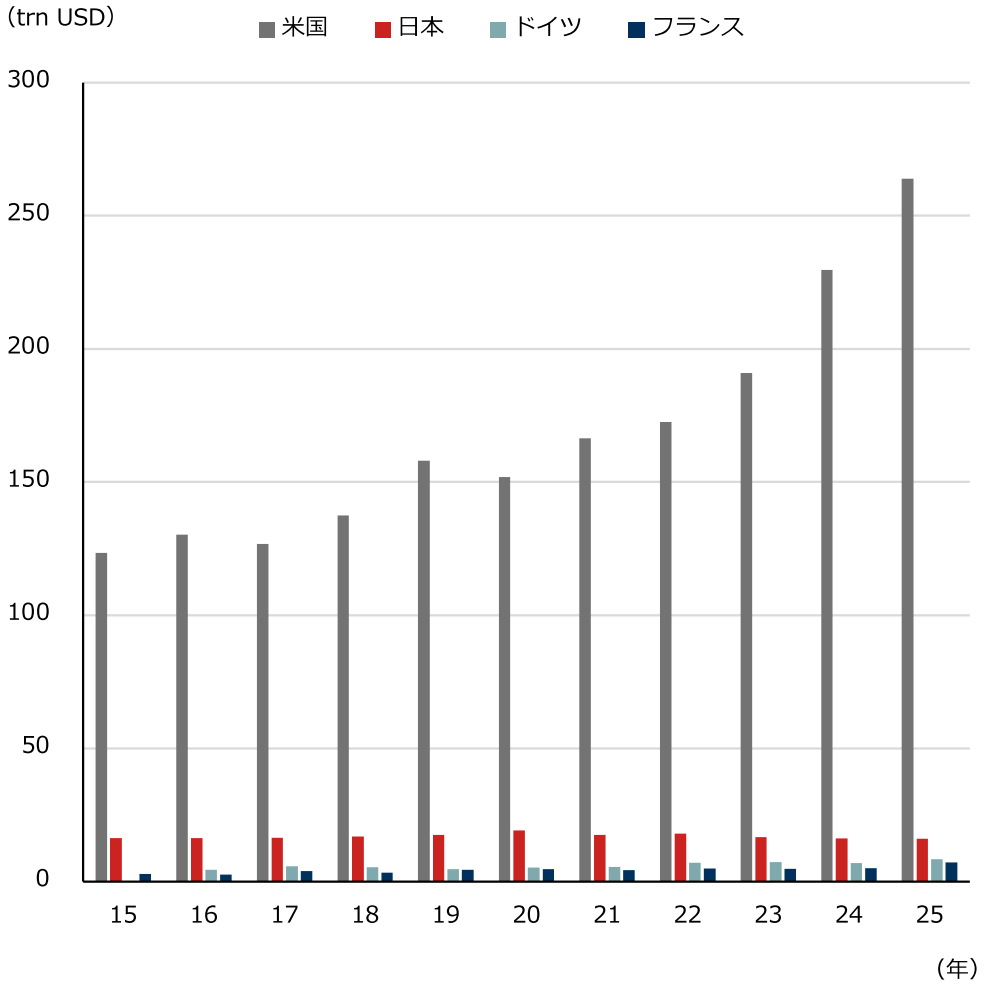
注：リスク調整済み30年利回りは、30年国債利回りをスワップションの1ヵ月先30年インプライド・ボラティリティで除した値。内外較差は、同利回りの日米差と日独差の単純平均。
出所：Bloomberg、日本証券業協会より野村作成

国際競争力の維持と中長期的課題

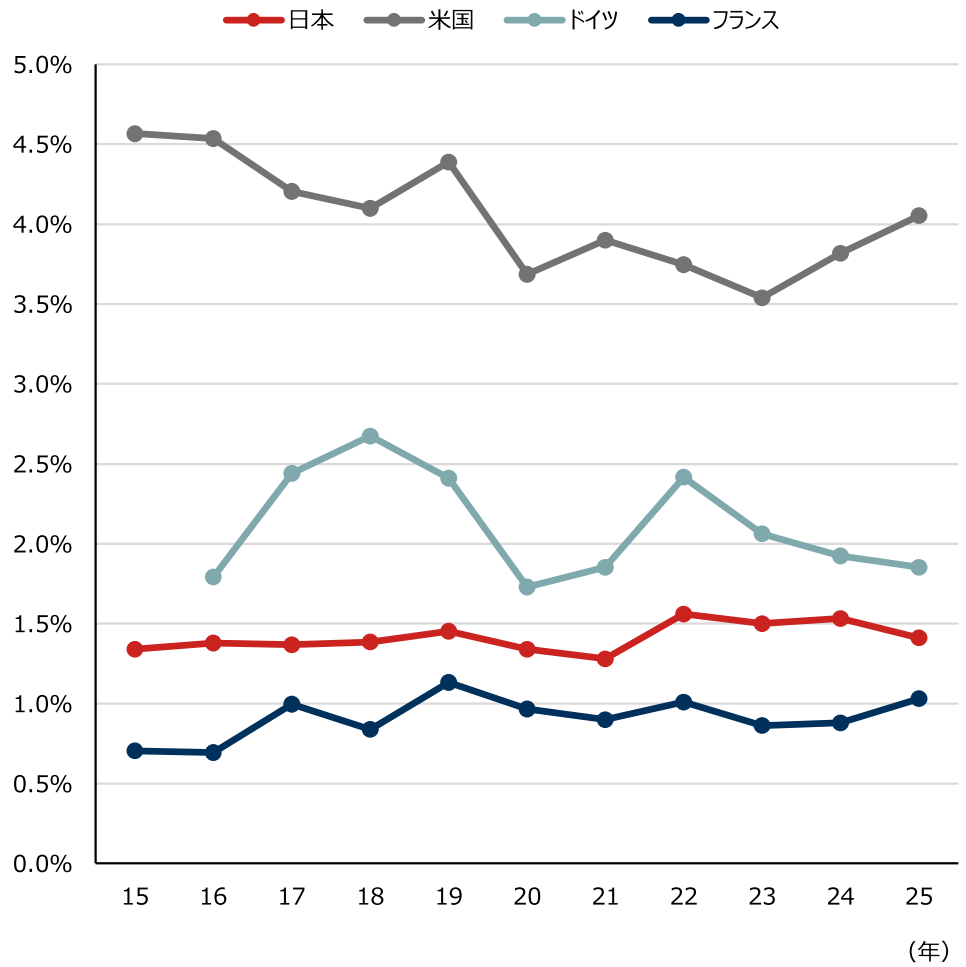
主要国の国債売買高推移

- 国債売買高は欧州主要国対比では大きい
- フリーフロート（発行済み残高－中央銀行保有額）対比では１日あたり１.5%程度で横ばい（USTは4%程度）

主要国の年間国債売買高



主要国の１日当たり国債売買高/フリーフロート残高

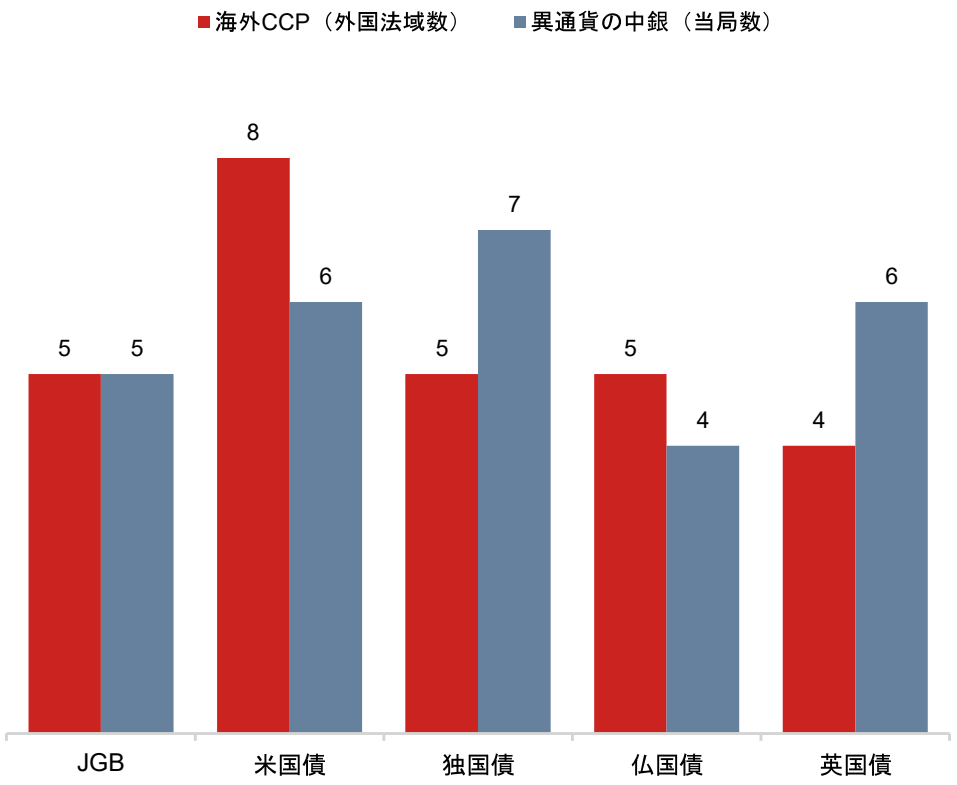


注：国債売買高は、プライマリー・ディーラーの報告に基づく。日本は日本証券業協会による集計値だが、入札における落札額を含むため、カレンダーベース発行額、第II非価格競争入札発行額及び政府短期証券発行額を除いた。フランスは集計対象が中長期債のみ。全ての国について中央銀行との取引は含まれるが、フランスはPSPPに基づく取引を除く。フリーフロートは、発行残高から中央銀行保有分を除いたもの。日本のフリーフロートは政府短期証券を含む。日本は年度ベース。
出所：日本証券業協会、財務省、SIFMA、ドイツ連邦金融庁、ブンデスバンク、AFT、Bloombergより野村作成

JGBの担保としての国際競争力：適格性・利用実績・魅力と留意点

・JGBは独・仏・英の国債と同程度に海外で担保適格とされ、大手担保サービスで中核的に使われる

自国以外で担保適格とされる数（確認できた下限）



注：代表9法域のCCP（中央清算機関、各1社）と17の中銀・通貨当局のうち、当該国債を担保として受け入れていることが確認できた数（下限）。自国（自通貨圏）は除く。
出所：各CCP・中央銀行より野村作成

大手担保サービスでの利用実績

■Euroclear（ブリュッセルに本社を置く国際証券決済機関）
「EuroclearにおけるJGBの利用は、レポ、証券貸付、UMRといったビジネスラインにわたって2021年以降倍増した。その結果、担保としてのJGBは国債の中で最大となっている」
（2023年3月、”Turning Japanese: Changing perceptions in JGBs”、Euroclear, https://www.euroclear.com/newsandinsights/en/Format/Articles/turning-japanese-changing-perceptions-in-jgbs.html）

■J.P. Morgan トライパーティ
「担保としてのJGBは債券の中で2番目に大きく、債券担保全体の18%を占める（1位は米国の債券）」
（2026年6月、”Tri-party Circular”, J.P. Morgan, https://www.jpmorgan.com/content/dam/jpm/cib/complex/content/securities-services/sec-services-homepage/Tri-party-Circular.pdf）

JGBの担保としての魅力の背景、留意点

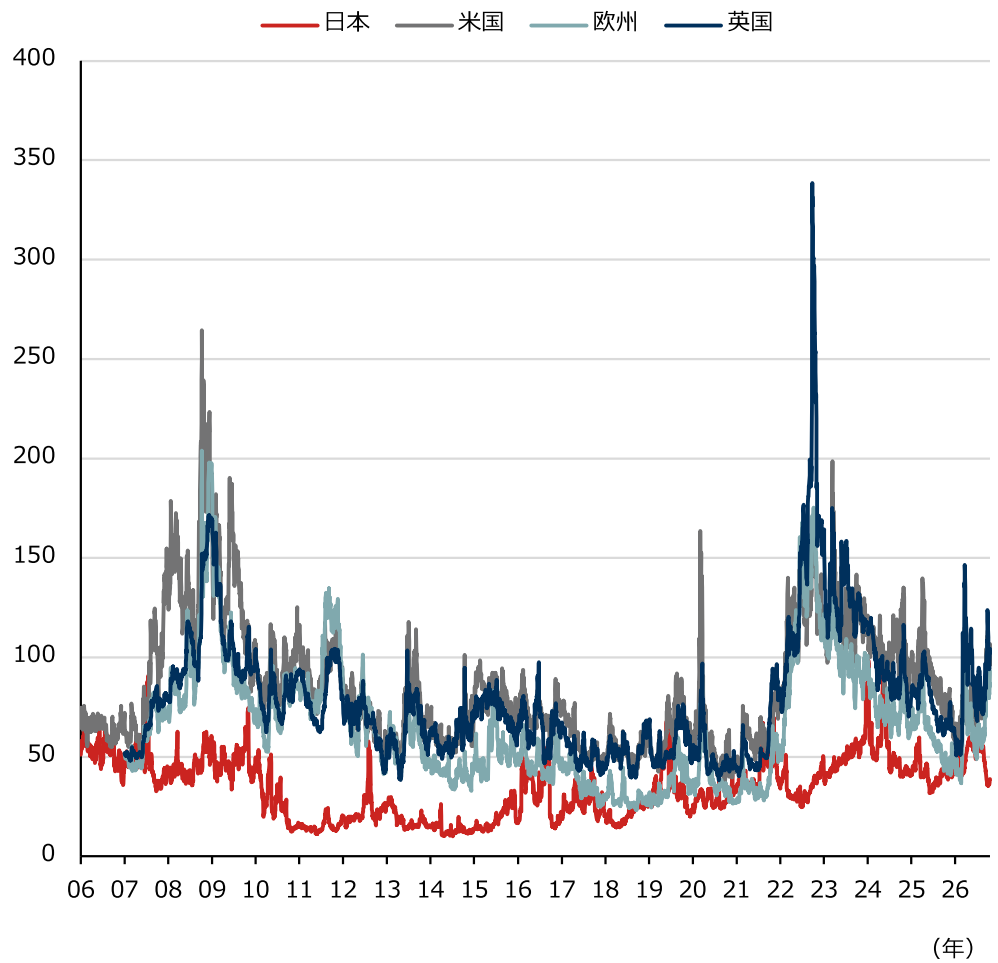
■担保としての日本国債の魅力が高いことの背景として、**そもそも国債であるため信用力が高いこと、市場が大きく流動的であること、内外金融機関の国際展開が進んでいること**などを考えることができる。

■留意点としては、**為替リスク管理、日本の営業時間が欧米の夜間に当たることによるオペレーションの問題、法域の違い**などが挙げられる。

他市場との比較

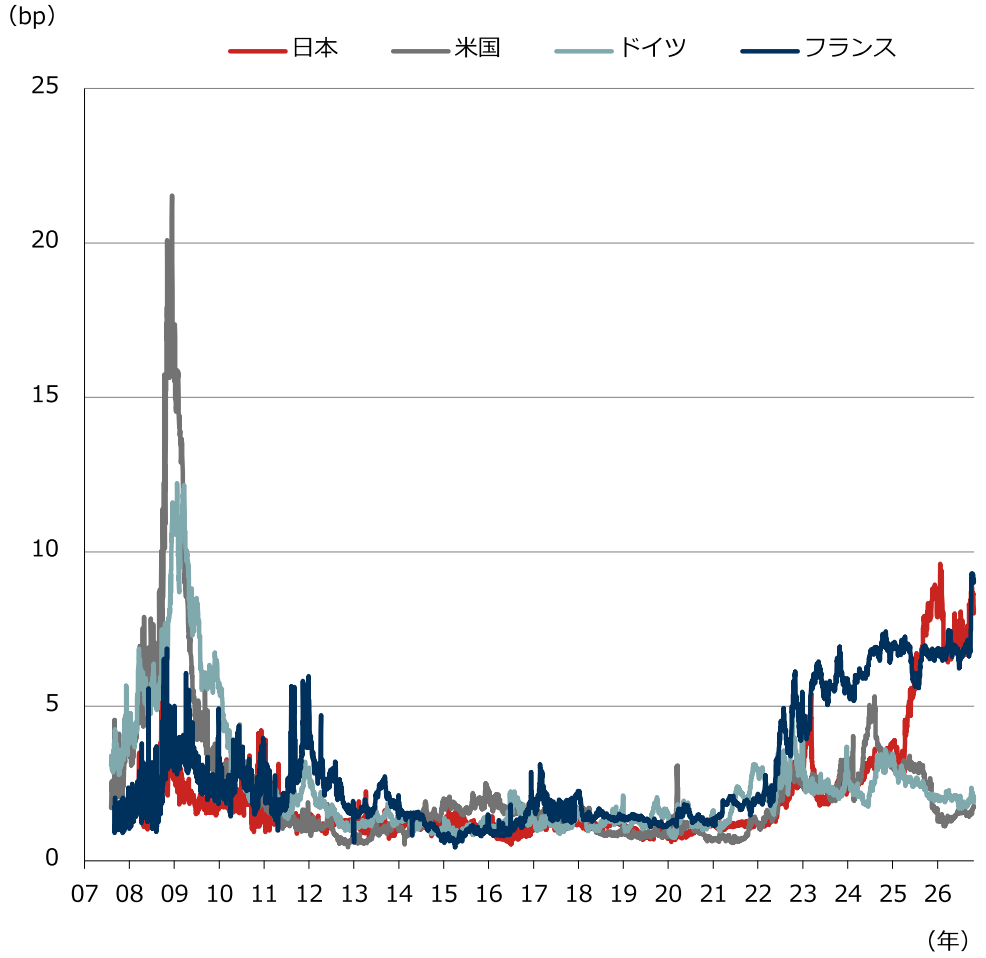
・足元の利上げ局面でもボラティリティは相対的に低位で安定
・イールドカーブの歪みをとらえる流動性指標は直近大幅に悪化

ボラティリティ指標



注:米国はMOVE指数、その他は各通貨のOISを原資産とするスワップションのインプライド・ボラティリティより算出
出所:Bloombergより野村作成

流動性指数（ブルームバーグ算出）



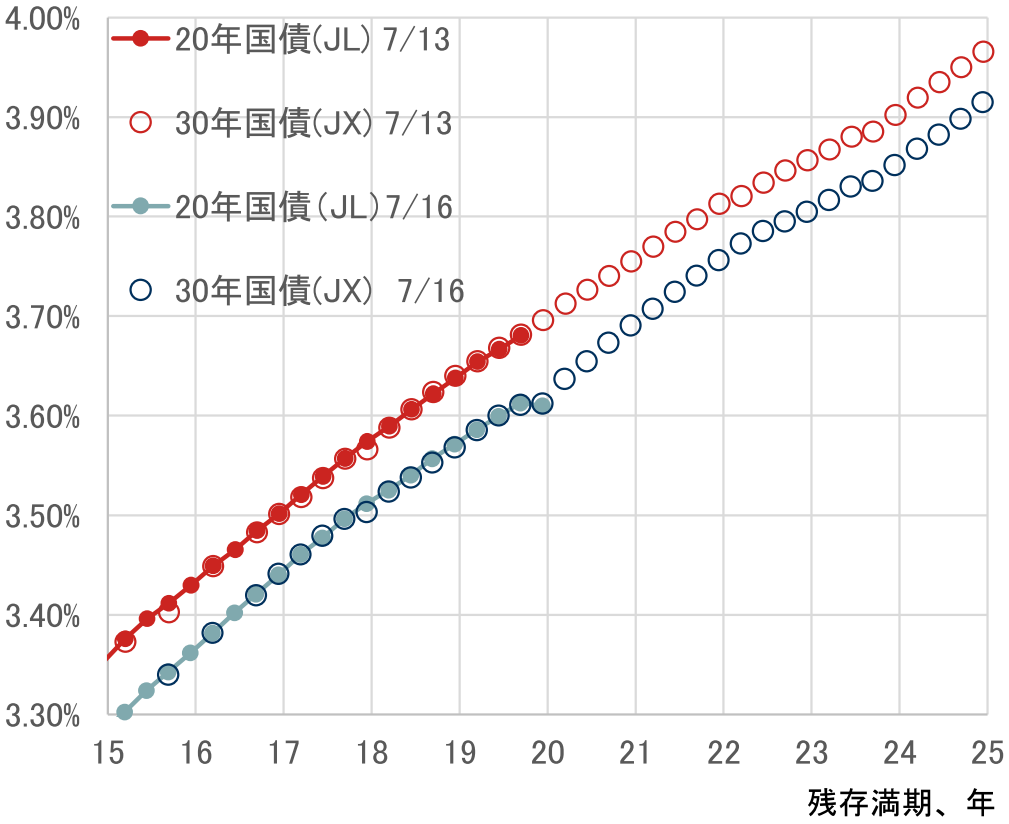
注:国債流動性指数は、イールドカーブを円滑化した理論値に対する実際の利回りの乖離幅を各年限で平均した値。値が低いほどイールドカーブの歪みが小さい(ないしは流動性が高い)ことを示す。ブルームバーグ算出。
出所:Bloombergより野村作成

入札のボラティリティの大きさ

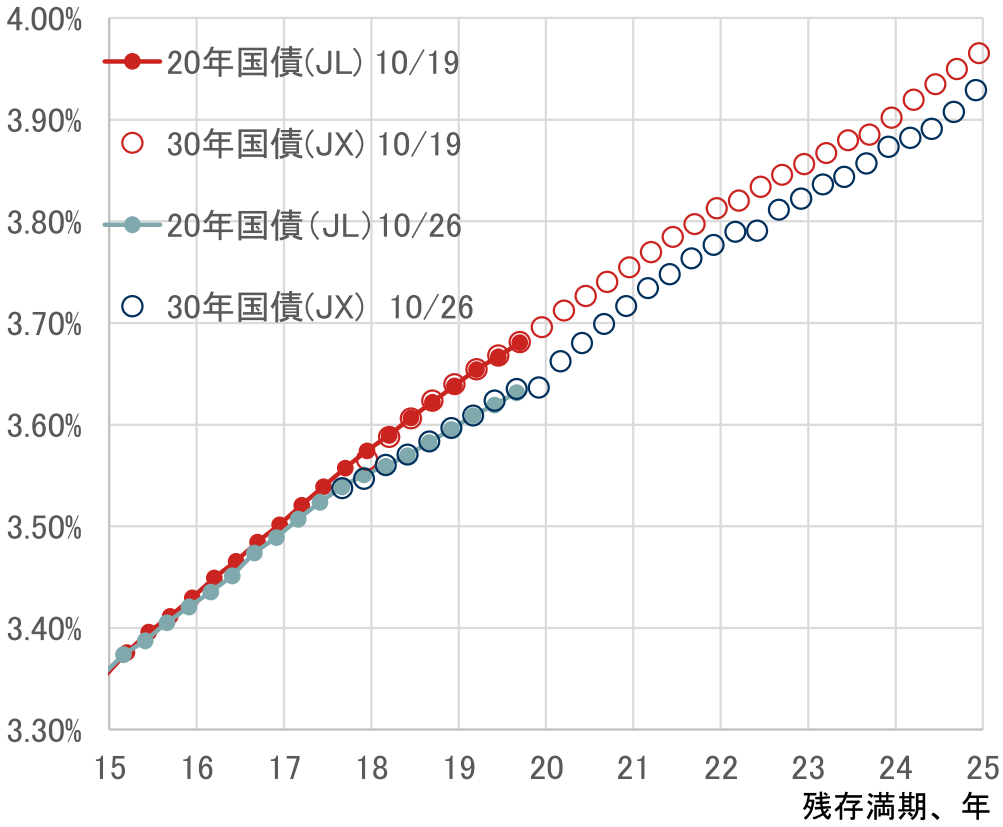
・2026年7月14日、同10月20日の20年国債の新発債発行では、前引け時点の買い気配値よりも大幅に高い価格が最低落札価格となり、入札後も当該銘柄の買いの強さが残った。

・PDのリスク許容度低下等で入札後もイールドカーブのゆがみが継続するなど流動性に悪影響を及ぼす可能性。

20年国債197回債の新発発行前後のイールドカーブ



20年国債198回債の新発発行前後のイールドカーブ



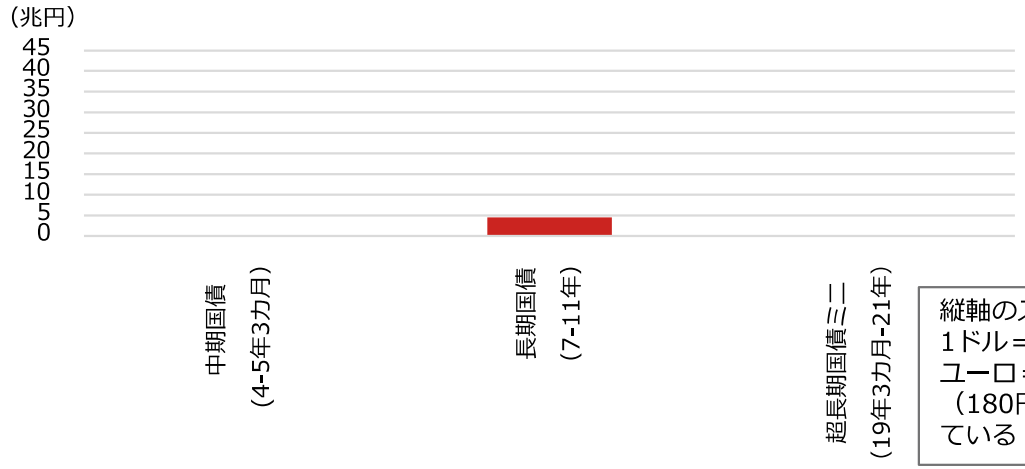
出所：日本証券業協会より野村作成

国債先物の出来高：1日当たり平均（2026年4～9月）

NOMURA

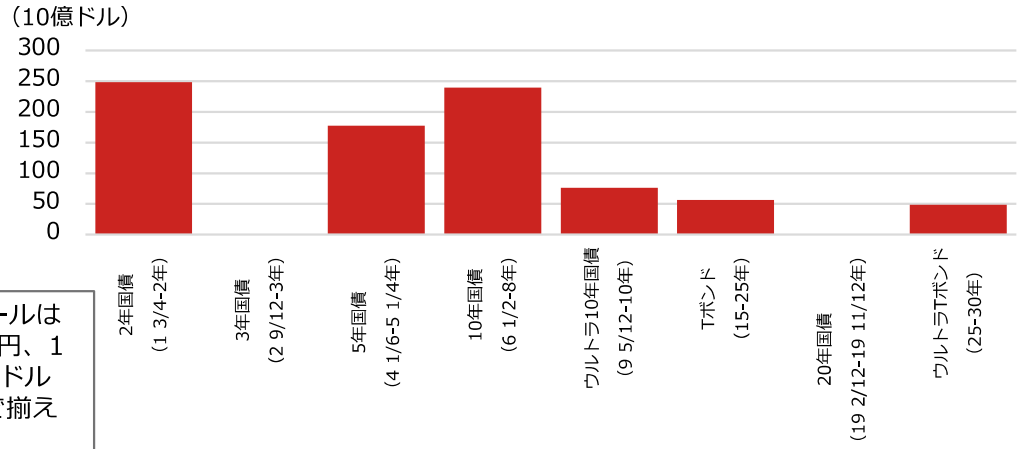
・現物市場の流動性が高い米国債市場では様々な年限の先物が高い流動性を有する
・発行額対比の取引高が米国に次いで大きいドイツでも短期、中期、長期それぞれの先物市場が活況

日本（JPX）

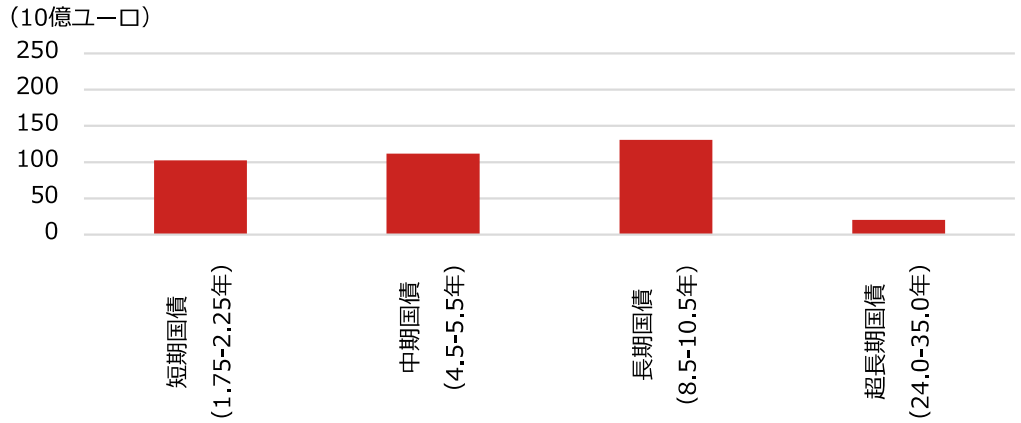


縦軸のスケールは1ドル＝150円、1ユーロ＝1.2ドル（180円）で揃えている

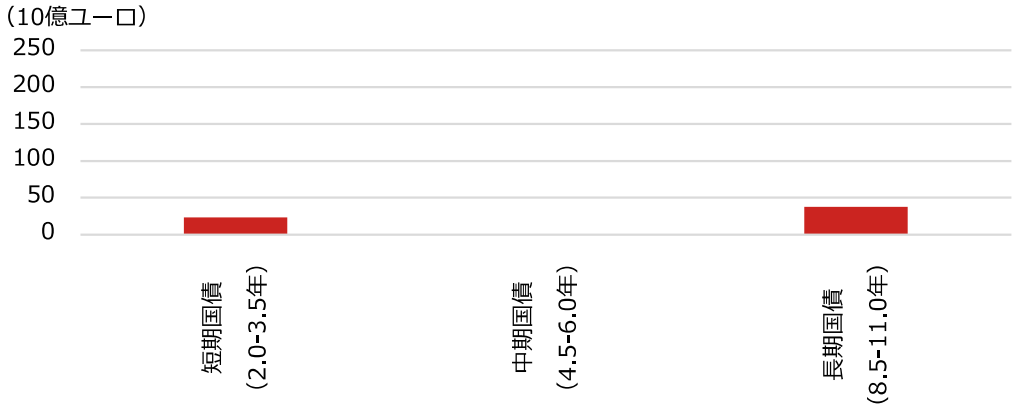
米国（CME）



ドイツ（EUREX）



イタリア（EUREX）



注：各銘柄名の後の括弧内は受渡適格銘柄の残存期間。各グラフの縦軸のスケールは、1ドル＝150円、1ユーロ＝1.2ドル（180円）で揃えている。
出所：日本取引所グループ、CME Group、EUREXより野村作成

英語での情報発信：データ利便性と制度解説の強化

英語での情報発信の現状と拡充案

現時点で整備されている英語資料

財政全般	**Japan Public Finance Fact Sheet**	財政全般についての基礎資料
債務管理	**Debt Management Report**	債務管理に関する説明資料
税制	**Learning More About Tax**	税制関係についての案内資料
JGB IR	**JGB Investor Presentation (Basic Information)**	日本国債の投資家向け基礎情報
月次情報	**Newsletter（月次・メール配信）**	月次での継続的な情報発信

多くの情報が主にPDF形式で既に公表されている。

さらに充実させる方向性

各種データの一元的な管理

データ検索サイトや検索APIの導入。PDF中心の閲覧から、データ活用を前提とした提供へ。

参考例：スペインはMonthly StatisticsをPDF＋Excelで公表

日本特有の制度の解説を充実させる

理解が難しい制度について、実務上の使われ方を説明。

例：「つなぎ国債」の意味や、それがどのように使われるか

周辺論点	**・海外投資家にとって、日本の政治・財政制度に馴染みがなく、情報収集が難しいという声もある。** **・利付債の利回りを単利で表記する主要国は日本のみ。海外投資家にとってそれが大きな障害になっているとは考えにくいが、JGB市場初参加の投資家は慣れるまでに一定の時間を要する可能性。**

既存資料を活かしつつ、データ再利用性と制度理解を補完する

野村證券からのお知らせ

この資料は、下記の作成日現在におけるマクロ経済全般についての情報提供を唯一の目的としており、有価証券等の勧誘を目的としているものではありません。
なお、この資料に記載されている情報は、当社が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、当社が正確かつ完全であることを保証するものではありません。
この資料に記載された経済全般の実績、評価又は将来動向の表示等は、作成日時点におけるものであり、予告なく変わる場合があります。この資料は、提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願い申し上げます。
この資料には、特定の前提条件の下に特定の手法により導き出されたシミュレーション、試算等が示されている場合があります。これらシミュレーション等の結果は、前提条件が異なる場合、別の手法による場合等においては、異なる結果になることがあります。また、当該結果は将来の結果を保証するものではありません。

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.43%（税込み）（20 万円以下の場合は、2,860 円（税込み））の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料（換金時手数料）および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

野村證券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）　第142号
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

本資料の作成日　2026年10月29日